

第二種計画認定・変更申請書

年 月 日

労働局長殿

1 申請事業主

名称・氏名		代表者職氏名 (法人の場合)	
住所・所在地	〒(- -)	電話番号 ()	
		FAX番号 ()	

2 第二種特定有期雇用労働者の特性に応じた雇用管理に関する措置の内容

- 高年齢者雇用等推進者の選任
- 職業訓練の実施
- 作業施設・方法の改善
- 健康管理、安全衛生の配慮
- 職域の拡大
- 職業能力を評価する仕組み、資格制度、専門職制度等の整備
- 職務等の要素を重視する賃金制度の整備
- 勤務時間制度の弾力化

3 その他

- 高年齢者雇用安定法第9条の高年齢者雇用確保措置を講じている。
 - 65歳以上への定年の引き上げ
 - 継続雇用制度の導入
 - 希望者全員を対象
 - 経過措置に基づく労使協定により継続雇用の対象者を限定する基準を利用
- (注) 高年齢者等の雇用の安定等に関する法律の一部を改正する法律(平成24年法律第78号)附則第3項に規定する経過措置に基づく継続雇用の対象者を限定する基準がある場合

(記入上の注意)

1. 「2 第二種特定有期雇用労働者の特性に応じた雇用管理に関する措置の内容」は該当する措置の内容の□にチェックして下さい。
2. 「3 その他」は、該当する□はすべてチェックしてください。

(添付書類)

1. 「2 第二種特定有期雇用労働者の特性に応じた雇用管理に関する措置」を実施することが分かる資料(例:契約書の難形、就業規則等)
2. 高年齢者雇用確保措置を講じていることが分かる資料(就業規則等(経過措置に基づく継続雇用の対象者を限定する基準を設けている場合は、当該基準を定めた労使協定書(複数事業所を有する場合は本社分のみで可。)を含む。))
3. 変更申請の場合は、認定されている計画の写し。

- 就業規則の写し
- 高年齢者雇用等推進者の選任、又は、高年齢者雇用状況等報告書(令和7年提出分控え)を添付し、提出してください。

高年齢雇用推進者の選任

年 月 日

〒 -
○○市○条○丁目○○番地○○
株式会社 ○○○○
代表取締役 ○○ ○○
TEL - - -

高年齢者の雇用の安定等に関する法律第11条による高年齢者雇用推進者について以下の者を選任する。

記

役 職

氏 名

以上

「**高年齢者雇用状況等報告書は毎年7月15日頃までにハローワークや労働局に提出するものです**」
雇用保険に加入している人数が20人以上の企業様のみ

高年齢者雇用状況等報告書 ★令和7年に提出したもの★ (正)

高年齢者等の雇用の安定等に関する法律施行規則第33条第1項の規定により、令和7年6月1日現在の状況を下記のとおり報告します。							
令和7年 月 日							
厚生労働大臣 殿							
事業主	①(ふりがな) 名称(法人の場合) 又は 氏名(個人事業の場合)	②(ふりがな) 代表者氏名 (法人の場合)					
	③住所 (法人にあっては主たる事業所の所在地)	〒(一) 電話番号 ()					
	④法人番号						
事業類別	⑤産業分類番号	事業の具体的な内容	⑥労働組合の有無	□イ あり □ロ なし	⑦雇用保険適用事業所番号	-	-
定年制の状況	⑧定年	<input type="checkbox"/> イ 定年なし <input type="checkbox"/> ロ 定年あり (定年年齢 _____ 歳)					
	⑨定年の改定予定等	<input type="checkbox"/> イ 改定予定あり(令和 _____ 年 _____ 月より _____ 歳) <input type="checkbox"/> ロ 廃止予定あり(令和 _____ 年 _____ 月に廃止) <input type="checkbox"/> ハ 改定又は廃止を検討中 <input type="checkbox"/> ニ 改定・廃止予定なし					
継続雇用制度の状況	⑩継続雇用制度	<input type="checkbox"/> イ 就業規則等で継続雇用制度を定めている → a 継続雇用先 • 65歳未満(□(イ)自社 <input type="checkbox"/> ロ)親会社・子会社等(以下「子会社等」という) <input type="checkbox"/> ハ)関連会社等 • 65歳以上(□(イ)自社 <input type="checkbox"/> ロ)子会社等 <input type="checkbox"/> ハ)関連会社等 <input type="checkbox"/> ニ)その他の会社 → b 対象 → □(イ)希望者全員を対象(_____ 歳まで雇用 更に基準に該当する者を _____ 歳まで雇用 • 基準(65歳未満)の根拠(□(a)労使協定を締結して就業規則等に反映 <input type="checkbox"/> b)労使協定を締結せず就業規則等のみ) • 基準(65歳以上)の根拠(□(a)労使合意を得て就業規則等に反映 <input type="checkbox"/> b)労使合意を得ず就業規則等のみ) (注) 高年齢者等の雇用の安定等に関する法律の一部を改正する法律(平成24年法律第78号。以下「平成24年改正法」という。)に規定する経過措置に基づく対象者を限定する基準が有る企業は(イ)に記入 → □(ロ)基準に該当する者を対象(_____ 歳まで雇用 • 基準(65歳未満)の根拠(□(a)労使協定を締結して就業規則等に反映 <input type="checkbox"/> b)労使協定を締結せず就業規則等のみ) • 基準(65歳以上)の根拠(□(a)労使合意を得て就業規則等に反映 <input type="checkbox"/> b)労使合意を得ず就業規則等のみ) <input type="checkbox"/> ロ 制度として導入していない(運用により継続雇用を行う場合を含む)					
	⑪継続雇用制度の導入・改定予定	<input type="checkbox"/> イ 継続雇用制度の導入・改定予定あり(令和 _____ 年 _____ 月より _____ 歳まで雇用) → 内容(□(イ)経過措置の基準の廃止 <input type="checkbox"/> ロ)新規導入 <input type="checkbox"/> ハ)上限年齢の引き上げ <input type="checkbox"/> ニ)その他 <input type="checkbox"/> ロ 継続雇用制度の導入・改定を検討中 <input type="checkbox"/> ハ 継続雇用制度の導入・改定予定なし					
	⑫創業支援等措置(65歳以上における業務委託・社会貢献)	<input type="checkbox"/> イ 創業支援等措置を実施している → a 実施している措置(□(イ)業務委託 <input type="checkbox"/> ロ)自社が実施する社会貢献事業 <input type="checkbox"/> ハ)自社が事業を委託する団体が実施する社会貢献事業 <input type="checkbox"/> ニ)自社が出資等を行う団体が実施する社会貢献事業 → b 過半数労働組合等の同意(□(イ)同意を得ている <input type="checkbox"/> ロ)同意を得ていない → c 対象 → □(イ)希望者全員を対象(_____ 歳まで就業支援 更に基準に該当する者について _____ 歳まで就業支援 • 基準の根拠(□(a)労使合意を得て就業規則等に反映 <input type="checkbox"/> b)労使合意を得ず就業規則等のみ) → □(ロ)基準に該当する者を対象(_____ 歳まで就業支援 • 基準の根拠(□(a)労使合意を得て就業規則等に反映 <input type="checkbox"/> b)労使合意を得ず就業規則等のみ) <input type="checkbox"/> ロ 創業支援等措置を実施していない(運用により起業支援等を実施する場合を含む)					
⑬創業支援等措置の改定予定	<input type="checkbox"/> イ 創業支援等措置の導入・改定予定あり(令和 _____ 年 _____ 月より _____ 歳まで就業支援) → 内容(□(イ)対象者限定基準の廃止 <input type="checkbox"/> ロ)新規導入 <input type="checkbox"/> ハ)上限年齢の引き上げ <input type="checkbox"/> ニ)その他 <input type="checkbox"/> ロ 創業支援等措置の導入・改定に向けて過半数労働組合等との協議を行っている(過半数労働組合等との同意を得るための協議を含む) <input type="checkbox"/> ハ 創業支援等措置の導入・改定を検討中 <input type="checkbox"/> ニ) 創業支援等措置の導入・改定予定なし						

(14)66歳以上まで働く制度等(定年の廃止・引上げ等を除く)の状況		<p><input type="checkbox"/>イ 自社又は子会社等で会社の実情に応じ会社が必要と認める者等を66歳以上まで働く制度を就業規則等に定めている → <input type="checkbox"/>イ該当する者を _____歳まで雇用 <input type="checkbox"/>ロ 上限年齢を規定していない</p> <p><input type="checkbox"/>ロ 上記イの制度を就業規則等に定めていない → <input type="checkbox"/>イ導入予定あり <input type="checkbox"/>ロ 検討中 <input type="checkbox"/>ハ 66歳以上まで雇用する慣行がある <input type="checkbox"/>ニ 予定なし</p>						
		総 数	~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65~69歳
⑯常用労働者数(うち女性)	総 数 (人)	~44歳 (人)	45~49歳 (人)	50~54歳 (人)	55~59歳 (人)	60~64歳 (人)	65~69歳 (人)	70歳~ (人)
(16)過去1年間の離職者の状況(うち女性)		解雇等による45歳以上70歳未満の離職者数 _____人 (うち女性 _____人) うち求職活動支援書を作成した対象者数 _____人 (うち女性 _____人)						
(17)過去1年間の定年到達者等の状況(65歳未満) (うち女性)		(a)定年到達者数 ((b)+(c)+(e)) (人)	(b)定年退職者数(継続雇用を希望しない者) (c)継続雇用者数 (人)	(d)うち子会社等・関連会社等での継続雇用者数 (人)	(e)定年退職者数(継続雇用を希望したが継続雇用されなかつた者) (f)継続雇用の終了による離職者数 (人)			
(18)過去1年間の定年到達者等の状況(65歳以上) (うち女性)		(a)定年到達者数 ((b)+(c)+(f)+(g)+(h)) (人)	(b)定年退職者数(継続雇用を希望しない者) (c)継続雇用者数 (人)	(d)うち子会社等・関連会社等での継続雇用者数 (e)うちその他の会社での継続雇用者数 (人)	(f)定年退職者数(継続雇用を希望したが継続雇用されなかつた者) (g)業務委託契約締結制度を利用する者 (h)社会貢献事業への従事制度を利用する者 (i)就業確保措置終了による離職者数 (人)			
(19)過去1年間の経過措置に基づく継続雇用の対象者に係る基準の適用状況(平成24年改正法の経過措置関係) (うち女性)		(a)基準を適用できる年齢に到達した者の総数 ((b)+(c)+(d)) (人)	(b)継続雇用終了者数(継続雇用の更新を希望しない者) (人)		(c)継続雇用者数(基準に該当し引き続き継続雇用された者) (人)	(d)継続雇用終了者数(基準に該当しない者) (人)		
(20)過去1年間の継続雇用等の対象者に係る基準の適用状況(70歳までの就業確保措置関係) (うち女性)		(a)基準を適用できる年齢に到達した者の総数 ((b)+(c)+(d)) (人)	(b)継続雇用等終了者数(継続雇用等の更新を希望しない者) (人)		(c)継続雇用等の対象者数(基準に該当し引き続き継続雇用等された者) (人)	(d)継続雇用等終了者数(基準に該当しない者) (人)		
高年齢者雇用等推進者	役職	氏名	記入担当者	所属及び役職		氏名		

※事業主は、高年齢者等の雇用の安定等に関する法律(昭和46年法律第68号)に基づき、毎年、高年齢者の雇用に関する状況等を報告しなければならないこととされています。(提出期限毎年7月15日)